

臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和3年度）

No.	事業年度	事業名	事業概要	担当課	事業期間	実施計画申請額	交付金充実実績	事業の成果（アウトプット）	事業の結果、課題など（アウトカム）	事業実施の周知方法
1	令和3年度	生活困窮者生理用品支給事業	<p>目的：新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、女性の生活必需品である生理用品が入手できない生活困窮者に対し、緊急支援策の一環として生理用品を支給する。</p> <p>交付対象者：令和3年5月1日において市の住民基本台帳に記録されており、下記の要件に該当する者</p> <p>①児童扶養手当の支給を受けている者でその世帯に属する者の内10歳以上55歳未満の女性用品の使用が必要な者</p> <p>②生活困窮者自立支援法による支援を受けている者でその世帯に属する者の内10歳以上55歳未満の女性用品の使用が必要な者</p> <p>③準要保護児童生徒及びその世帯に属する者の内10歳以上55歳未満の女性用品の使用が必要な者</p>	福祉課	R3.5.17 ～ R3.10.31	1,141,000	1,112,522	<p>対象者385名に引換券を送付し 昼用30枚入り8パック 夜用9枚入り4パック</p>	対象者385名に対し210名へ配布	市HP 対象者へ通知書を送付
2	令和3年度	高齢者施設等抗原定量検査事業	<p>目的：施設等に勤務する者の新型コロナウイルス感染症の感染に対する不安解消及びクラスターの未然防止、施設等の運営支援を図る</p> <p>対象者：市内の高齢者施設、障害施設、児童福祉施設、学校等に勤務する者。及び市内の事業所・団体等のうち感染拡大の恐れがあると市長が認める者</p>	健康高齢者支援課	R3.4.16 ～ R4.3.31	10,363,000	10,362,500	<p>市内事業所、団体の職員に対し975回の抗原定量検査を実施及び検査キット分の市負担分を給付</p>	感染拡大防止効果	事業所、団体に対し検査の実施メールや通知文を送付し周知。
3	令和3年度	飲食店等新型コロナウイルス感染防止対策支援事業	<p>目的：新型コロナウイルス感染症の感染拡大をはじめ、市内に感染事例が発生する中、市内の感染拡大を防ぐことを目的とし、飲食店事業者等に感染防止対策を徹底させるため、感染防止対策に講じた経費の一部を助成し感染防止対策を促す。</p> <p>支給対象者：令和3年度から継続して営業実績があり、千葉県の感染拡大防止対策チェックリストを店舗等に掲示しその対策を講じていること、及び、いすみ市のご利用ルールを店舗等に掲示、又は来場者に案内を行い、感染防止対策を講じている法人又は個人事業主。</p> <p>補助額：R3.4.1～R3.9.30までの間に購入した物品等の経費（消費税及び地方消費税は除く） 上限10万円</p>	水産商工観光課	R3.4.14 ～ R3.9.30	26,651,000	22,222,082	<p>想定266事業者に対し254事業者へ支給。 支給総額：22,193千円</p>	感染防止効果	広報誌 市HP
4	令和3年度	新型コロナウイルス感染症対策事業	<p>目的：新型コロナウイルス感染症の感染拡大が終息しない中で、公民館・文化会館を利用する市民を感染の脅威から守り、安心して施設を利用することができるよう、医療現場等で導入が進んでいるオゾン除菌・脱臭器を購入し配備する</p>	生涯学習課	R3.4.14 ～ R3.4.28	2,280,000	2,279,904	<p>機器購入件数 夷隅公民館5台 大原公民館5台 岬ふれあい会館2台 1台あたり189,992円（税込）</p>	施設利用者の感染防止対策を図ることができた	館内窓口、掲示板を通じ来館者へ周知。

臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和3年度）

No.	事業年度	事業名	事業概要	担当課	事業期間	実施計画申請額	交付金充当実績	事業の成果（アウトプット）	事業の結果、課題など（アウトカム）	事業実施の周知方法
5	令和3年度	商業者支援販路開拓事業	<p>目的：新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、ECサイトを活用した新たな販路の開拓及び拡大を目指す取り組み並びに非接触型のキャッシュレス決済の導入を行う市内の事業者に対し補助金を交付。</p> <p>対象経費： ・ECサイト構築・改修 ・ECサイト広告宣伝 ・キャッシュレス決済端末導入 ・手数料等</p>	水産商工観光課	R3.7.1 ～ R4.1.31	500,000	237,000	ECサイト開設想定2事業者に対し2事業者へ支給、広告PR2事業者に対し2事業者へ支給、決済機器購入費想定3事業者に対し1事業者へ支給、取引手数料想定2事業者に対し1事業者へ支給	倒産件数への影響	広報誌 市HP
6.7	令和3年度	生活支援市内共通商品券（第2次）発行事業	<p>目的：新型コロナウイルス感染症対策の長期化による市民生活への影響及び不安の軽減並びに市内における消費低迷の緩和を図るため市民生活応援市内共通商品券を交付する</p> <p>交付対象者：令和3年7月1日において市の住民基本台帳に記録されており、かつ、同年7月20日までに引き続き市内に住所を有する者</p> <p>交付額：交付対象者1人につき5千円分の商品券を交付</p>	企画政策課	R3.6.25 ～ R4.2.25	196,943,000	186,139,293	交付対象者36,789名に対し1冊5千円分の商品券を交付。発行総額：183,945千円	商品券活用総額：177,284千円 商品券使用率：96.38% 市内事業者の幅広い業種に商品券の取扱店となってもらい消費低迷の緩和を図ることができた。	広報誌 市HP
8	令和3年度	抗原定量検査事業	<p>目的：市内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る</p> <p>対象者：市民、市内事業所又は団体に勤務する者、市長が特に認める者</p>	健康高齢者支援課	R3.7.29 ～ R4.3.31	16,700,000	10,701,000	市民、市内事業所勤務者等に対し1,740回の抗原定量検査を実施	感染拡大防止効果	防災行政無線を活用し周知。
9	令和3年度	中小企業等月次支援金事業	<p>目的：新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等の影響を受けているものの、国の月次支援金及び千葉県の中企業等事業継続支援金の受給対象とならない中小企業及び個人事業主に対し、支援金を交付し、事業継続を支援する。</p> <p>対象者：支援金対象月の売上高と前年又は前々年の同月の売上高とを比較し、売上高減少率が15%以上30%未満、かつ、売上高減少額が法人（従業員6人以上）5万円以上、法人（従業員5人以下）及び個人事業主3万円以上の場合に支援金を交付する。</p> <p>支援金の額：法人（従業員6人以上）5万円×3月分（最大） 法人（従業員5人以下）及び個人事業主3万円×3月分（最大）</p>	水産商工観光課	R3.9.23 ～ R3.12.17	6,414,000	6,353,166	従業員6人以上事業者想定30事業者に対し18事業者に支給、従業員5人以下事業者想定20事業者に対し118事業者に支給 支給額：6,300,000円	倒産件数への影響	広報誌 市HP

臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和3年度）

No.	事業年度	事業名	事業概要	担当課	事業期間	実施計画申請額	交付金充当実績	事業の成果（アウトプット）	事業の結果、課題など（アウトカム）	事業実施の周知方法
10	令和3年度	子育て世帯への臨時特別給付金（特例分）給付事業	<p>目的：新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、いすみ市では、年収で区別することなく子育て世帯を公平に支援するため、児童手当の特例給付相当の世帯に対し、臨時特別給付金を支給する。</p> <p>支給対象者：①令和3年9月分（令和3年9月に出生した児童については、令和3年10月分）の児童手当の特例給付となる受給者②9月30日時点で高校生等（平成15年4月2日から平成18年4月1日までに出生した者）を養育している者については、児童手当の特例給付相当となる受給者③令和3年10月1日から令和4年3月31日までに出生した児童については、児童手当の特例給付となる受給者</p> <p>支給額：対象児童1人あたり10万円</p>	子育て支援課	R3.12.24 ～ R4.3.31	18,621,000	17,919,816	<p>対象児童179名に対し、1人あたり10万円を支給。</p> <p>支給総額：17,900千円</p>	<p>市内の児童手当特例給付相当の子育て世帯に向けた支援として、早期に対象児童1人あたり現金10万円を支給したことにより、コロナ禍における様々な不安等の軽減につながった。</p>	市HP
11.12	令和3年度	後期高齢者支援市内共通商品券事業	<p>目的：新型コロナウイルス感染症対策の長期化による後期高齢者の生活に与える影響及び経済的不安の軽減並びに市内における消費低迷の緩和を図るため後期高齢者支援市内共通商品券を交付する</p> <p>交付対象者：令和3年10月1日において市の住民基本台帳に記録されており、昭和22年4月1日以前に生まれた者であって、同年10月20日までに引き続き市内に住所を有する者</p> <p>交付額：交付対象者1人につき5千円分の商品券を交付</p>	健康高齢者支援課	R3.9.17 ～ R4.3.31	14,010,000	14,591,828	<p>交付対象者8,420名に対し1冊5千円分の商品券を交付。発行総額：42,100千円</p>	<p>商品券活用総額：40,903千円 商品券使用率：97.15% 市内事業者の幅広い業種に商品券の取扱店となってもらい消費低迷の緩和を図ることができた。</p>	広報誌 市HP
13	令和3年度	子育て支援市内共通商品券事業	<p>目的：新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに地域における消費を喚起し、下支えするため、商品券を交付する。</p> <p>交付対象者：①令和3年10月1日（以下「基準日」という。）において、市の住民基本台帳に記録されている者のうち、平成15年4月2日以後に生まれた者であって、基準日から令和3年10月20日まで引き続き市の住民基本台帳に記録されているもの。 ②令和3年9月19日から令和4年4月1日までの間に生まれた者であって、基準日後に最初の住民登録をいすみ市で行い、商品券の交付の日において引き続き市の住民基本台帳に記録されているもの。</p> <p>交付額：交付対象者1人につき1万円分の商品券を交付。</p>	子育て支援課	R3.9.17 ～ R4.3.31	2,011,000	1,523,531	<p>交付対象者4,180名に対し1冊10,000円分の商品券を交付。発行総額：41,800千円</p>	<p>商品券活用総額：40,352千円 商品券使用率：96.54% 市内事業者の幅広い業種に商品券の取扱店となってもらい消費低迷の緩和を図ることができた。</p>	広報誌 市HP

臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和3年度）

No.	事業年度	事業名	事業概要	担当課	事業期間	実施計画申請額	交付金充当実績	事業の成果（アウトプット）	事業の結果、課題など（アウトカム）	事業実施の周知方法
14	令和3年度	消費喚起プレミアム商品券事業	目的：新型コロナウイルス感染症の拡大による自粛要請により生活費の増大、経済の悪化など多大な影響があった市民の生活支援並びに市内の経済循環を促す消費喚起策として、市内で使える共通商品券を交付する。	水産商工観光課	R3.9.21 ～ R4.3.31	13,000,000	12,615,136	総額1億1千万円分の商品券発行想定に対して、1億576万円分の商品券を発行	消費喚起効果額	広報誌 市HP チラシ
15	令和3年度	予防接種事業 (新型コロナウイルス対策任意インフルエンザ予防接種及び接種費用助成)	目的：新型コロナウイルス感染症の拡大状況下において、任意のインフルエンザ予防接種を実施しインフルエンザの発症・重症化を防止し医療機関の負担軽減を図る。 助成対象者及び助成回数：3歳以上13歳未満の者（2回限度）、13歳以上65歳未満の者（1回） 助成額：予防接種費用に対し1回2,000円上限(3歳以上13歳未満は2回を限度)	健康高齢者支援課	R3.10.1 ～ R4.3.31	20,074,000	14,235,020	任意のインフルエンザ接種人数：7,055人（延べ）任意のインフルエンザ接種費用助成総額：14,235,020円	例年、助成対象でない市民に対し費用助成を実施し、接種しやすい体制でインフルエンザの発症・重症化予防を防止した。また、コロナ禍で深刻化する医療機関の負担軽減につなげることができた。	広報誌 市HP 通知文
16	令和3年度	新型コロナウイルスワクチン接種支援事業	目的：新型コロナウイルスワクチン個別接種を行う市内医療機関に協力金を交付しワクチン接種体制の整備を図る。 協力金：個別でワクチン接種する市内協力医療機関に接種1回実施で2,000円。	健康高齢者支援課	R3.6.25 ～ R4.3.31	43,792,000	42,454,000	市内協力医療機関：11医療機関 接種回数：21,227回分	新型コロナウイルスワクチン個別接種が積極的に進み、多くの市民が早期に接種でき、市民の感染防止が図られた。	医療機関へ文書で通知
17	令和3年度	新型コロナウイルス感染症対策事業	目的：社会的機能を維持する活動、職業等に携わる者の新型コロナウイルス感染への不安解消、感染防止等のため検査キットを配布し、クラスターの未然防止、公共施設の運営支援を図る。 配布対象者：市内の保育所、学校、市の機関、医療機関、福祉施設で陽性者又は濃厚接触者が確認された事業所等。	総務課 健康高齢者支援課 学校教育課 子育て支援課	R4.1.26 ～ R4.3.31	28,050,000	23,833,150	抗原検査キット25,000個購入し、保育所、学校、市の機関、医療機関、福祉施設等へ配布。	・感染防止効果 ・社会的機能活動の維持	広報誌 市HP
18	令和3年度	新型コロナウイルス感染症対策事業	目的：窓口におけるマイナンバーカードオンライン申請にかかる時間短縮を図り、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減する。 事業内容：マイナンバーカードのオンライン申請業務用タブレット5台、外付けUSBカメラ5台、ICリーダー購入	市民課	R4.1.26 ～ R4.3.28	3,373,000	2,244,000	大原庁舎2台、夷隅庁舎1台、岬庁舎2台を配置した。	4月から9月末までの窓口申請件数：2,070件 以前の端末機械との申請時の短縮時間：20分/1件 短縮合計時間：690時間 時間短縮を図ることができ、感染リスクを低減できた。	無
19	令和3年度	新型コロナウイルス感染症対策事業	各保育所（園）で使用しているタオルハンガーの台数が限られており、増設することにより密を避けることができ、タオルを衛生的に使用することができる。	子育て支援課	R4.3.8 ～ R4.3.30	541,000	452,300	保育所（園）でタオルハンガーを購入し、衛生管理に努めた。	衛生管理を徹底することにより、感染拡大を防止した。	施設内に案内を掲示

404,464,000 369,276,248